

# 研修参加報告書

平成30年 1月25日

会 派 名 江政クラブ  
会派代表者 河合 正猛

(参加者：藤岡 和俊 )

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	平成30年1月18日（木曜日）～1月19日（金曜日）
研修時間	12:30～17:00、9:30～14:30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	平成29年度市町村議会議員研修[2日間コース] 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」 1日目<講義> I「地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～」 講師：稲沢克祐氏（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授） II「自治体財政指標の見方」 講師：小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士） 2日目<演習> III「財政指標分析に関するグループ演習」 講師：大川裕介氏・芝弘至氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室マネージャー） <講義> IV「演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント」 講師：小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士）

# 研修参加報告書

①

年月日	平成30年1月18日（木曜日）～1月19日（金曜日）
研修時間	12:30～17:00、9:30～14:30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	<p>平成29年度市町村議会議員研修[2日間コース] 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」 1日目&lt;講義&gt; I「地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～」 講師：稲沢克祐氏（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授） II「自治体財政指標の見方」 講師：小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士） 2日目&lt;演習&gt; III「財政指標分析に関するグループ演習」 講師：大川裕介氏・芝弘至氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室マネージャー） &lt;講義&gt; IV「演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント」 講師：小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士）</p>
■目的	<p>自治体財政の見方について講義と演習により研修し、また、参加の他の市町村議員の方々と交流を深め、情報交換をし、今後の江南市の財政の在り方についての参考にしていきたい。</p>

## ■内容

### 1 日目<講義>

#### I 「地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～」

講師：稲沢克祐氏（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）

##### （1）財政民主主義

民主主義とは、被統治者が統治者となること。

→収入と支出に対して権限の付与が必要

→予算には統治に必要な収入と支出の計画がすべて盛り込まれていることが必要

→予算は被統治者を代表する議会に提出され、議会の承認が得られると統治者への権限付与書となる。

→被統治者が、財政を、予算を通してコントロールすること。

##### （2）決算重視の予算審議

決算から予算へ、連続性で考える。

財政規律の堅持、高品質な財政運営、自律的な財政運営、公平（衡平）な受益と負担、適正に管理されている資産という観点から財政運営の目指す姿を考える。

決算を認めた同じメンバーで予算を審議する。この予算を認めたら赤字にならないか。単年度の赤字であるなら、2・3年後の中期計画はどうなっているのかを考える。

##### （3）財政分析指標の見方

###### <健全性指標>

###### ①形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く）と支出された現金の差。現金主義。赤字の場合は繰上充用。

###### ②実質収支＝経常収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※発生主義の要素を加味。実質収支の黒字の場合は、標準財政規模の3～5%程度が妥当（歳入総額に対して約1.7～3%程度）

※余剰金の少なくとも1/2は翌々年度までに積み立てるか地方債の繰上償還に充てなければならない（地方財政法第7条）

###### ③実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

※実質収支の水準を示す指標。経験的に3～5%程度が望ましいとされる。

###### ④単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

※実質収支は以前からの収支の累積。

###### ⑤実質単年度収支＝単年度収支＋実質的な黒字要素－実質的な赤字要素

※実質的な黒字要素：財政調整基金積立額、地方債繰上償還額

※実質的な赤字要素：財政調整基金取崩額

##### （4）健全化判断比率

4指標の意義は、単年度の資金ショートを起こさず、かつ、長期的な債務償還が可能かどうかを判断し、持続可能な財政運営に向けた統制を行う指標であるということになる。

###### ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率

財政健全化法の視点からの予算審議。健全団体にこそ、早期健全化団体の議員に

なっかつもりで予算審議に臨むことが必要である。

## Ⅱ 「自治体財政指標の見方」

講師；小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士）

### 【自治体財政指標の概要】

#### （１）資金繰り指標

- ①形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ②実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（支払繰延額＋事業繰越額）
- ③実質収支（赤字）比率＝実質収支（赤字）額／標準財政規模
- ④連結実質収支（赤字）比率＝連結実質収支（赤字）額／標準財政規模

#### （２）歳出構造

- ①経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）
- ②義務的経費比率＝義務的経費／歳出合計
- ③実質公債費比率＝〔（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）〕／〔標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）〕 の3カ年の平均
- ④交際費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額
- ⑤人件費比率＝人件費／歳出総額
- ⑥ラスパイレス指数
- ⑦人口1000人当たり職員数
- ⑧財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額
- ⑨自主財源比率＝自主財源／歳入総額
- ⑩将来にわたる実質的な財政負担比率＝（地方債残高＋債務負担行為額－積立金残高）／標準財政規模
- ⑪将来負担比率＝〔将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）〕／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

### 2日目＜演習＞

#### Ⅲ 「財政指標分析に関するグループ演習」

講師；大川裕介氏・芝弘至氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室マネージャー）  
6名程度の32班に分かれてグループ演習を行った。北海道夕張市、青森県むつ市、京都府京都市の資料を使っての財政分析が課題であった。

私は21班になり、本来は6名であったが、1名が欠席であったため、5名にて北海道夕張市を担当することとなった。

#### ＜北海道夕張市＞

##### （１）健全化判断比率（27年度）

- ①実質赤字比率－、連結実質赤字比率－、実質公債費比率 76.3%、将来負担比率 632.4%となり、早期健全化比率の値（実質公債費率 25.0%、将来負担比率 350.0%）

を大きく上回っており、健全ではないと判断する。

(2) 資金不足比率 (27年度)

①市場事業会計一、②公共下水道事業会計一、③水道事業会計一

(3) 資金繰りの状況

①形式収支 879,739 千円、②実質収支 866,564 千円、③実質収支比率 18.2%となり、実質収支比率が3~5%が望ましいという値を大きく超えていて、資金繰りは苦しいと判断できる。

(4) 公債費負担の状況

①公債費負担比率 40.3%、②実質公債費比率 76.3%となり、実質公債費比率が18%以上になると起債許可団体、25%以上になると早期健全化団体となり単独公共事業の起債制限、35%以上になると一般公共事業の起債も一部制限されるようになるため、単独公共事業を行うことが難しい状況となっていると判断できる。

(5) 歳出構造の状況

①経常収支比率 120.7%、②義務的経費比率 55.5%であり、経常収支比率は70~80%が望ましいとされ、義務的経費比率が50%前後で硬直化と言われているため、裁量的に執行できる予算は確保されていないと判断できる。経常収支比率は全国で最も高い水準であった。これは再生振替特例債の元金償還が始まったためである。

(6) 歳入構造の状況

①財政力指数 0.18、②自主財源比率 31.7%であり、十分な自主財源は確保されておらず、国や都道府県からの財源に過度に依存している状況であると判断できる。人口減少が続く中、45%を超える高齢化率の高さ、生産年齢人口の少なさなどにより、市政収入の確保が難しい状況から、財政基盤が脆弱な状態が続いており、財政力指数は類似団体の中で最低水準となっている。

(7) ストックの状況

①地方債現在高比率 772%、②積立金現在高比率 21.8%、③将来にわたる実質的な財政負担比率 770.9%、④将来負担比率 632.4%、将来負担比率は全国で最も高い値となっている。財政再生計画を着実に遂行することで、財政の健全化に努めることが必要であると判断できる。

(まとめ)

財政調整基金が1,037,983 千円もあり、かなり切り詰めてお金を残していることがわかる。ライスパイレース指数が80.8と低い状況にあり、市職員が低い給与で我慢して働き続けているため、職員の働く意欲向上のため、給与を少し上げるようである。夕張市は赤字を特別会計へ回し、一般会計は問題ないと取り繕ってきたため、財政破たんを起こした。こうなる前に手を打たなければならないということを十分に認識して、市の財政をチェックしていく必要がある。

<講義>

IV「演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント」

講師：小室将雄氏（有限責任法人トーマツ行政経営推進室サブリーダー・公認会計士）

①実質公債費比率は低下傾向にある。平成27年度の地方公共団体全体の実質交際

比率（比率は加重平均）9.9%。将来負担比率が下がっていることに要因がある。

②経常収支比率は90%前後で推移している。11年連続して90%を超えている。経常収支比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされてきたが、経常収支比率の当該基準の妥当性を改めて検証することとしてはどうか。80%の基準を引き上げることも考えられる。

③経済諮問会議の位置づけが重要視されている。

④地方行政サービス改革の見える化が進められている。

⑤骨太の方針が進化・深化している。

→トップランナー方式の導入が進められている。

→窓口業務の民間委託等が推進されている。

⑥個別施設計画の策定・管理計画の精微化が求められている。

⑦固定資産台帳情報も公表されている。

⑧公営企業の経営改革の取り組みが推進されている。

⑨行政コストやストック情報の開示が充実されている。

⑩「財政状況資料集」において組み合わせによる分析も始まっている。

⑪基金の積立状況等に関する調査結果が公表されている。

⑫課題解決のための客観的な根拠の1つとして地方公会計情報を利用する。

→的確に地方公会計情報を収集・分析し、活用（課題解決）につなげていくためには、全庁的な推進体制の整備がポイントである。

#### ■所感

総務省のホームページから手に入れることができる資料を使っての演習は大変勉強になりました。後日、江南市の資料を総務省のホームページからダウンロードしたため、研修で得た内容を参考に、江南市の財政分析を行ってみようと思う。数値を使えば、具体的にどのような状態であるのかが良くわかるため、市の財政の健全化判断を毎年行っていきたいと思う。